

高齢者を差別する制度は 廃止しかない

福岡市議会 5月臨時議会が19、20日開かれました。
日本共産党の熊谷敦子市議は19日、老人保健医療特別会計補正予算案に関連して、4月から始まった「後期高齢者医療制度」についてとりあげました。

(写真は、質問する熊谷敦子市議)



市長は国に廃止を要求すべきだ

吉田市長「見直しの動向を見守る」と冷たい答弁

熊谷市議は、「こんな保険料を取られたらとても生きていけない」「長生きは罪なのですか」「年寄りいじめにもほどがある」など高齢者の怒りの声を紹介。

「後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者が国保や健保から追い出され、保険料が年金天引きされ、払えなければ保険証が取り上げられ、健康診断から外来、入院、終末期まで安上がり

の医療を押し付けられる。年齢によって差別されるひどい制度は世界のどこにもない」と厳しく批判しました。

そして「高齢者差別の医療制度は、小手先の見直しではなく、撤廃しかない。日本共産党は撤廃の一点での国民的共同を呼びかけ、野党4党は廃止法案を参議院に提出する計画。市長は後期高齢者医療制度の廃止を国に強く要求すべきだ」と追及しま

した。

市長は「国において制度の見直しが議論されており、その動向を見守りたい」との答弁に終始しました。

当面の保険料 減免措置を

熊谷市議は92歳の夫婦で保険料が2倍になった例を紹介し、厚生労働省の国会答弁や千葉県浦安市の事例も示して、高い保険料を軽減するため市独自の軽減策を行うよう要求しました。

一人1万円の負担軽減として、その費用は約10億円。熊谷市議は1社に10億円投げわたす人工島への企業立地交付金をやめればできると迫りました。

これに対し保健福祉局長は「市の独自減免は広域連合の趣旨に合わない」などと述べて拒否する態度を示しました。

2008年度の日本共産党議員の委員会配属が決まりました

2008年度(08年5月～09年4月)の委員会配属は以下の通りです。

委員会	所属議員	担当局
第1委員会	ひえじま俊和	総務企画局、財政局、市民局、他
第2委員会	中山いくみ	保健福祉局、教育委員会、こども未来局
第3委員会	倉元達朗	港湾局、経済振興局、農林水産局
第4委員会	星野美恵子(委員長) 熊谷敦子	住宅都市局、交通局、消防局
第5委員会	宮本秀国	道路下水道局、水道局、環境局
議会運営委員会	星野美恵子	

※08年4月から局の再編と委員会担当局の変更がありました。

